

第33回「大津市公共施設マネジメント推進委員会」会議結果 (概要)

1 開催日時 令和7年10月31日(金) 15時00分～17時05分

2 開催場所 大津市役所 本館5階 互助会会議室1・2

3 出席者 11人 委員6人(全委員)
事務局5人

委員: 和田委員長、宗田副委員長、辻委員
成田委員、小林委員、原田委員
事務局: 別所行政改革推進課長、土川行政改革推進課長補佐
服部行政改革推進課係長、高田行政改革推進課主任
総務省アドバイザー 横田 慎一氏

4 次第

- (1) 開会
- (2) 議題
①公共施設の在り方検討について
- (3) 閉会

5 配布資料

- ・次第
- ・資料1 施設の在り方検討に関する仕組み(案)
- ・資料2 一次評価・二次評価の評価項目一覧
- ・資料3 一次評価「施設の分類」一覧
- ・資料3別紙 一次評価「築年数、床面積、耐震性能」一覧
- ・資料4 施設評価シート(案)
- ・資料5 16項目の評価方法(案)

6 傍聴者 0人

○ 開会

○ 委員会の公開について
全会一致で委員会を公開とした。

○ 議事録（要旨）

▼委員

全体的に多面的な評価というだけあって、防災、耐震含む、或いは避難所など、様々な要素をバランスよく入れているとは思う。

資料5の15ページ、機能評価の4)に市民アンケートによるニーズの分析というものがあるが、これは具体的にどう実施するのか。点数の置き方も、市民アンケートのところだけ少し評価の点数が小さいのはどう捉えれば良いのか。

過去に大津市で公共施設の配置や、運営管理について議論があった際、熱心な住民の方たちは様々なデータ、資料を集めてきて議論が活発化した。この公共施設マネジメントの仕組みが将来的に公開されたとき、そのような方たちのデータと、大津市が用意する評価との突合せがでてくる。資料3には高齢者系もこども系の施設もあり、議論が出てくると思い関心を持った。

▼事務局

機能評価の項目については、機能の必要性の有無を振り分けるための配点である。施設ごとのニーズは様々であるため配点は大きくせず、利用状況等も踏まえ、特殊事情という形で可能な限り書き出し、最後の具体的な手法を検討する段階で改めて詳細を検討するため、二次評価の時点ではこのような配点にしている。

▼事務局

とにかく検討の段階から、様々な事実、データを確認することが評価の最大のポイントである。市民アンケートを分析することの重要性は認識すべきということで評価項目を設定した。実際に検討するとき、定性的な情報に対して0か-1をつけるので、非常に苦慮することになる。所管課だけの評価で決められるものではないため、議論は必要だと思っている。

▼委員

市民の意見を聞くのはすごく大事なことだと思うが、その施設を利用される市民に聞くのか、大津市の市民全体に聞くのかというのではかなり内容が違ってくるのでは。もし利用している方の意見を聞くのであれば、かなり少い上に、残してほしいという回答になると思うが、どのように考えているか。

▼事務局

市民アンケートについては、利用者に限らずに実施することを考えている。利用者に対しては、資料5の15ページ下部のソフト評価部分で、利用者アンケートをとって、利用実態とその満足度等を分析していきたい。利用者アンケートについては、詳細に分析することで、例えば、施設利用の代替案を検討する際に使用できると考えている。この評価の採点後にも、活用できるような情報を収集することを考えている。

▼委員

例えば、大津市は南北に長いので、南の市民の意見を聞くときに、北の施設のことはよく情報とし

て分からぬ。その個別の施設に対して、どういう考え方ということをアンケートでお聞きするのか。

▼事務局

今回、市民アンケートという項目を設定したが、アンケート内容については対象となる施設によって、とり方や対象範囲も変わってくる。現状では、このような市民アンケートによって、広くニーズを拾うことが必要であるということを示していきたいと考え、設定したもの。

▼委員

施設の情報を知らない市民に実施しても無駄なのでは。アンケートの対象となる市民が、情報を知らない方々となることは十分考えられるので、市民アンケートに意味があるのかは疑問だがどう考えるか。市の全ての施設に対して全体の情報が共有されていて、個別の施設に対して大津市の方はどう思いますか、利用されている方どう思いますかと、そういう判断は分かるが、施設の情報が分からぬ方にアンケートをとっても判断のしようがない。それをどう考えているのか。その地域の方の話を聞くと、大体利用者の意見に近い話になる。そのあたりで整合性があるのかを感じる。

▼委員

地域周辺住民の話と、公益というもののバランスをとることは難しい。住民の意見だけ尊重しても、決してそれが住民のためになる、公益になるということが分からぬので、客観的な事実を積み上げていって、公には的確な判断できる材料を出すというのはご指摘の通り。だが、争点は全市民と、地域住民が議論するような題材になるだけの客観的な根拠を示せるかどうかということが公共施設マネジメントの評価の中にあると思う。最後の決め手となるようなこのマトリクスが、どういうような効き目を持つのかというところに議論が集中しているが、それは本当に難しい議論だと思う。

▼委員

そもそもアンケートを求めることが自体が難しいかもしない。

▼委員

熟慮型民主主義というように、行政の方、あるいは専門家も加わって、熟慮していただくだけの正しい資料を市民に提示した上で、住民票無作為抽出で選ばれた市民が熟慮して、十分な議論をして判断してもらう。ただアンケート配って、よく分からず丸を付けていくものではないことは確かだと思うが、いずれにせよアンケートにはかなり改善の余地があると思う。

▼事務局

利用者にだけアンケートをとっても、利用者は残してほしいという答えになることが可能性としては高いということもあるので、それ自体にどういう意味があるのかというご指摘については、本市としては、広く全市民から抽出した形でのアンケートというのが適当であると考えている。また、施設のことについて何も知らない、関心もない方に尋ねても、適切な回答が返ってこないというご指摘については、アンケートの際に、その施設の位置付け、利用状況等の情報について、必要な情報についてお示しをしながら、それを踏まえて、全市的に市民の方からその施設について、その利用ニーズの有無を問う。南部の方からすれば北部の施設についてはあってもなくても良いというのも、1つの市民の意見であり、実際利用されている地域の方からは必要な施設だという回答があると思うが、そのような全体的な利用ニーズの地域性なども含め、アンケートから得られてくるのではと思う。そういう意味で、全くアンケート自体に意味がないとまでは考えてはいない。

▼委員

アンケートをとること自体はやぶさかではないが、アンケート結果の評価は適切にできるようにすべき。個別の施設を市民がどう評価するかということに関しては、情報を提供することは難しい。提供されてもかなりの量であるため、おそらく市民は読まない。正確なアンケートの結果が現れるることは難しいと思うので、アンケート調査のやり方を、十分考えた方が良いと思う。

▼事務局

アメリカの自治体ではポスターセッションという方法がある、市役所や市民がよく使う施設に、見やすい形で情報を載せたポスターを貼り、期間中はいつでも市民の意見を聞く、というやり方で、これが有用であるということがアメリカで実証されている。市民アンケートに限らず、良い市民の声の聞き方というものを考えたい。

▼委員

今の話はすごく大事な意見だと思う。それと、全体の公共施設の状況、財政の状況等を広く市民に情報開示して、個別の施設ではなく、分類ごとに市民の意見を聞くべきだと思う。その中でポスターセッション等の形式で行うと比較がしやすいと思うので検討をしてほしい。

▼委員

例えば国土交通省の道路では、地元住民説明をするときに、出先機関を作って、パネルを展示し、住民に来てもらい意見を聞いている。また、京都市では、熟慮型民主主義という新しいタイプの参加の仕方、住民票無作為抽出のプランニングセルというものを行っている。そのような最新の方法をやった方が良いのでは。

大津市でも立地適正化計画のときは、出前講座的なことを実施するなどして意見を集めていた。これは住民が必要としている施設を減らすので、地域の方と市全体で議論することと、うまく連携させながらやることが必要。ただこのような議論をするときに市民が、自分が使わない施設は要らないというような発言をされると民主主義が成り立たない。北部の人たちは、過疎化、高齢化が起こって大変だろうとか、それぞれの立場を想像しながら公を考えていく、一市民としての責任感を持ってもらわないといけないので、そういう市民の善意を引き出すような議論の設定の仕方がとても大切だと思う。密集市街地もあれば、そういう過疎地域も大津市は多様にあるので、お互いが理解し合えるような、議論の材料になるような、こういうマネジメントの評価の方法というのがあるべきだと思う。

▼委員

アンケートは限界というものがあると思う。私はアンケートで失敗したことが多かったので、ヒアリングを中心にやってきたが、恐ろしい労力がかかる。ワークショップなど、何が正解か正直なところ分からぬが、市民の声の聞き方があるべきか検討しながら、やるしかないが、目標としてどのぐらい手間をかけるのかということも決めておいた方がいいのではと感じた。

▼委員

利害関係者でアンケートの結果が結局、この評価に本当に客観的に反映されるのかは非常に難しいということが危惧される。委員のご意見で、市民の声の聞き方という部分で、とりあえずやってみて、模索して、ある種の着地点も出てくるのではというようなところ、ただそれは労力がかかるという意見もあった。事務局は市民アンケート、利用者アンケートを評価基準に絶対入れたいというお考えなのか、あくまでも案ではあるが、円熟化した、公平な自治が育っているところと、そうでないコミュニティがある中で、やはりそれでもあえてやるというチャレンジングな考えているのか

を聞きたい。

▼事務局

事務局としては、市民ニーズの項目については、必ず盛り込みたいと考えているが、そのニーズの測り方として市民アンケートは適切なのかどうかというところは、少し検討が必要と感じている。委員からは、個別の施設については、全市的に認知がされてないというご指摘を頂いたので、それに対して施設分類ごとのニーズ、例えば、高齢者施設に対するニーズ等、そのような括りでニーズを測っていくことも必要であるように感じる。ニーズの測り方は様々だが、市民のニーズがあるかどうかという観点は含んでいきたいと考えているため、ご議論いただいた視点を、今後、府内で共有するマニュアルの中で、説明できるようにさせていただく。

▼委員

例えばどちらにアンケートしてどのような回答があるのか、そのアンケートが5年も10年も生き続けるのかという問題もある。その時によって回答内容も変わるので。それを全体の評価シートの中に入れることは果たして適切なのか。アンケートをとるのは構わないが、別で作ったほうが良いのでは。

▼事務局

ニーズの測り方というところを今後、研究していきたい。

▼委員

市民ニーズでは定性的に言えばアンケートだが、定量的であれば稼働率。単純に言えば稼働率が低ければ、施設としてニーズがあるのかというのも1つの測り方。施設自身がどのような意義があり、どのように市民の方に使っていただけるかということで、今回の評価項目も多面的に取りこぼしのないようにという努力は垣間見えるが、逆にがんじがらめになっている印象を受ける。

▼委員

資料3だが、今回多面的に広げた評価の議論の中では、都市計画、建築の専門から言うと、結構重要な意味があると思っている。これこそ市民の方は把握できていないことなので、情報提供と意識の喚起をすることは重要な話。身近な高齢者施設、スポーツ施設など、耐用年数を超えるもののが出てきているというこの重要な事実を、さらっと流していくのか、これは委員会の本来の役割に関わるようなことでもあるのでは。それを説明して初めて耐用年数があって、コストの話、というふうに展開していくので、その部分についてはもう少し議論しても良いのではと思う。

▼事務局

耐震の性能等については重要であると思っている。周知の手法は今後、検討していきたい。

▼委員

一次評価で1から4までの項目でリストアップされているのは、何が目的なのか。どういう目的で、この4つを挙げたのか。また、すごく細かい評価をされるが、人的コスト、業務量はどのように考えているのか。

▼事務局

この仕組みの目的としては、施設の在り方検討が、具体的に、着実に進められるようにということを考えている。そのためには、多面的な視点で在り方検討を行う必要があり、多種多様な情報を集

めるべきだと考えている。そうすると職員の事務負担が多くなるため、実施する施設としては数施設に絞らないと検討はできないと考えた。については、どの施設から着手すべきか、というところを早期に絞り込むために、一次評価の項目は、一定、定量的に、また、既存の情報で評価できるものとして洗い出したところである。

▼委員

何を優先するのか。いわゆる建替をするのか、改修をするのか、複合化するのか、それとも廃止するのか、何が目的でこういう分類をされるのか。その目的がないと、この評価だけで終わってしまう可能性があると思うので、それをある程度明らかにするほうが良いのでは。

▼事務局

廃止するためにというようなゴールは想定していない。多面的な情報で、個々の施設の状況を検討した結果を選択したいと思っているため、廃止前提で検討を進めるということなどは想定していない。

▼委員

公共施設総合管理計画の目的は、公共施設の適正化で適正配置が目的であるが、一次評価の中で、適正配置、適正化というものがないが。

▼事務局

4つの項目の中では出てこないが、各施設の詳細を検討する段階で、適正配置やコストの縮減の方法を検討するための材料は、二次評価の中で集まってきたと考えている。

▼事務局

他の自治体では、評価が余りに単純なもので、方針が進んだ後の段階で、庁内での会議、地元の声、議会、首長などから、こういう観点もあると、様々な要望があり、それで止まってしまう。つまり、最初の評価が余りに偏った評価で、ごくごく一部でしか、評価できていない。そもそも自治体の目的っていうのが住民の福祉の増進という曖昧な概念なので、この曖昧さを最初から受け入れて、後から追加の情報を出さない、出させないために、あえて最初はしんどい思いをしていただこうということを意図している。

あと、もう1点、評価してどうなるかということだが、これは行政サービスのアップデートという表現を使わせていただいている。あくまで公共施設のことを考えるが、公共施設は、行政サービスを提供する手段の一つに過ぎないので、その公共施設でどういう行政サービスをしたかということを、設置条例だけではなく、今の利用者の状況、市民の声、利害関係者など、様々なことを踏まえて、今求められている社会課題を認識し直して行政サービスを再定義することが必要と考えている。

▼委員

廃止することが目的ではなく、要はコストをどう下げるかということだと思う。例えばエネルギー効率を良くするであるとか、照明器具を変えることでもかなりコストが下がる。1つの考え方として、大津市の施設の中で、どの建物で一番費用がかかり、維持管理がかかっているのか。その中でどう下げていくかということがあっても良いのでは。評価の中に維持管理費等は入れるべきであると感じていて、それをどう下げるかというアイデア、やり方が出れば良いのではないか。また、公共施設の敷地がすべてその市の所有地なのか、それとも借地なのかっていうところも入れたほうが良い気がする。例えばこの借地だから借地料年間いくら払うかなど、そういうことを考えながら、どのようにコストを下げていくかの検討が大事だと思うが。

▼事務局

土地の借地料等も含めて維持管理の経費ということで、二次評価項目の中で収集をしようと思っている。具体的な手法を最終的に判断するときには、その手法の案として、いくつか候補を並べることを想定しており、その中で公共施設マネジメントに資する、つまりはコスト縮減に繋がる手法を選んでいくというところは、考えているところである。一次評価の段階でそこまでの情報を、となると作業的に難しいところもあるので、二次評価以降、特に、コストの縮減に繋がる案としては最終の手法検討時に集めたい。

▼委員

それは方向が逆だと思っていて。二次評価で建物を建て替えなきゃならないとかいう話が出たとき、建て替える財政的な余裕があるのかという話になる。予算は決まっているので、優先するものは何かという議論になると思うが、今の評価ですべての項目が大事となったときに実際どうするかという問題が出るので、取り組み方を変えた方が良い気がする。

▼事務局

本市では、過去の取組として、床面積の比重が高い施設分類として、小中学校、幼稚園、市営住宅、市民センターの4つの施設分類について見直しが必要ではないかというところで取り組んできた。ご指摘の観点での取り組みはその部分に当たると感じるが、そこで対象に挙がらなかった施設についても、そのままで良いわけではなく、在り方を検討していかないといけない。それをどういう順番で検討するか、というのが今回の仕組みと考えている。

▼委員

例えば公民館のような小さい施設を1つ廃止するのも労力がかかる。これ1つ取り組むよりも、全体のコストを下げる方向をメインに考えた方が良い気はする。廃止することは逆に困難であると思うので、一番コストがかかるところをどう下げていくかを検討すべきという気はする。

▼事務局

この仕組みの考え方は、大きな面積を持つような塊の施設分類にも、将来的には共有していこうとは考えているが、まずは、細かなところを1つずつ、検討を進めていきたいというところでの仕組みになる。

▼委員

市民アンケートや利用者アンケートはどのような手法で評価結果を出すのか。定性のものなのでリッカート尺度のアンケートではないと想像しているが、小グループのミーティングでテキストマイニングするのか、例えばこの施設ならばこう聞こうというような、ざっくりしたイメージはあるのか。

▼事務局

市民ニーズの測り方というところで、これから対象になる施設の種類によっても測り方も変わり、また、アンケートという形でなく、市民ニーズの測り方としては様々な手法があることもお示しいただいたので、現時点で、このようなアンケートでこのような情報を集める、というものはお示しできないが、ニーズを測れるような項目を考えたい。

▼委員

アンケートについては南北に長い大津市において選択肢を選ぶようなものではなく、意見をいただく形になると思うが、いろいろな話が出てくると思うので、アンケートの目的は明確にする必要があると思う。

学区の自主防災会に入っているが、災害時の避難所の空調設備など、実際に地域住民が求めていることと行政の考えていることの乖離を実感する。そうした現場の意見と、机上の行政の考え方、これをマッチングさせるような機関が必要で、それがこの委員会なのではと思っている。

▼事務局

市民のニーズとして今測ろうとしているのは、建物自体ではなく、建物が提供する行政サービスのニーズまで噛み砕いて分析をする必要があると考えている。市民ニーズの測り方については、本日様々なご意見を頂いたので、項目としては一つだが、測り方の手法について、分析と検討を深めていきたい。

▼委員

事務局がかなり時間をかけて評価の仕組みを作ったことは各委員評価されていると思う。一方で、項目が細かくなり過ぎたところで評価を測りにくくさせていることにならないかというところが気になる。定量でこう決まってしまった、ある利害関係者寄りの定性の動きで決まっていく、などとなっては元も子もないで、もう少しゆとりをもって、修正も効くような評価方法も必要なではと思う。

▼委員

極力手間のかかる部分は省いてはどうか。例えば資料4の2ページにあるような他自治体の同種施設比較の項目は、他自治体も今の公共施設をどうするかを考えており、実情も違うので、そういうところの比較はあまり意味がないのではと思う。あとは資料4の3ページに個別事情というものがあるが、これもかなり細かいので省いてはどうか。あとは資料5について、経済的な視点という評価で1～6まであるが、先ほど申し上げたように、施設にどれだけのコストがかかっているかということを一番上に持ってくべきでは。建物の老朽化は必ずしもその建物の価値を判断しないと思う。もう1点、社会的視点の中で、利用者の満足度とか、集客にぎわいについても、利用者のニーズというのは、時と共に変わっていくので省いた方が良いと思った。

▼委員

資料4の他自治体との比較は、事務局側が把握しておくものであって、市町村によっても事情が違うので、この評価シートの中に入れ込むというのはどうかと思った。大津市は先進的な都市としてモデルになる部分が多いので、むしろリーダーとして先進的にいかれてはどうか。

▼事務局

項目の並びが重要だと考える順番、というわけではないが、そのあたりを表現できるように、今後マニュアルの方で示していきたい。また、集客にぎわい等については、この項目が測れない施設も当然ある一方で、測らないといけない施設もあると考えているので、1つの視点としては、残していきたい。ただ、それを活用する際には、時間とともに状況が変わることに留意する。

▼委員

資料5の評価の配点について、経済的視点、社会的視点の合計が必ずしも同じではないことに違和感をもった。配点についてもばらばらであるが、どのような配点の根拠があるのか。提案としては、

例えば社会的視点で 10 点満点にするなどしてはどうか。

▼事務局

配点についてはソフトだけで満点は 10 点というような決め方も検討したが、今回、多面的に評価ができる情報を可能な範囲で収集しようと取り組むと、それぞれの視点ごとの満点を設定できなかった。公共施設マネジメントの推進が図れるかどうかを基準にして、それが〇点になるように考えている。資料5の4ページでいくと、1) の床面積の経年比較をするような項目では、減ることで初めて〇点。現状でもコストの縮減に寄与している事例であるという考え方である。同額の推移であれば、-1 点とし、それが公共施設マネジメントの取組に資する手法等の検討が必要だという位置付けにしている。2)、3) については、配点を考える中では、市内の比較よりも市外との比較の方が、影響が大きくなるように設定をしている。市外の情報をどこまで集めるか、どういうものを集めるかにもよるが、そのような視点で配点の重みづけを検討した。

▼委員

例えば資料5の4ページ2) のところに、市外施設との比較があるが、回答の中でどういう施設を選ぶか、どの種類を選ぶかということを検討するとおっしゃったが、日本全国の自治体をすべて調査して、どこが一番いいかを検討するのか。何を基準にするのか。

▼事務局

基本的には同じ行政規模の中核市の中で人口規模や面積、施設数等が近いところを抽出して比較しようとは考えている。

▼委員

例えばある自治体の図書館は床面積が大きくてコストもかかっていると。その場合に、それよりも大津市はちょっと低く抑えることができていると、そういう判断になるのか。

▼事務局

単位面積当たりのコストを比較して、指標化して比較しようと考えている。

▼委員

どういう目的で、どういう施設を対象にするかというところを明らかにしないと、その辺りの価値判断、基準が崩れてしまうのではと思うが。

▼事務局

視点として他都市比較が重要というところをこの仕組みでは示している。具体的にどれを収集するかというのは、一次評価で抽出された施設ごとに検討すべきであると考える。

▼委員

検討するのは良いが、その施設のこの部分が一番大津市に役立つから、ということで比較すると思うが、その基準は何なのか。例えば、同じ床面積でも単位面積あたりの維持管理コストが低い、それが全ての自治体の中で一番低い、とか。そのような基準がないと比較のしようがないのでは。単純に他自治体では同じ面積でこれだけコストがかかるから、ここまで大津市ではコストがかけることができる、というような判断なのか。比較をするときに何を比較するか、どのような基準で比較をされるかというところが大事だと思っている。だから、規模は大きいが様々な工夫をされてコストを極端に下げている、そのような比較だったら有効だと思うが、何もなく単にお金を使うよう

な施設と比較しても意味がないと思う。また、そのような施設を探すのも大変なのでは。手間がかかるって結局あまり意味のないことで終わってしまう可能性が高く、あまり必要ないのではないか。

▼事務局

本日、他の委員からも調査の労力とその効果については測っていくべきであるとご意見を頂いてるので、そのあたりは注意して進めていきたい。

▼委員

作ってしまったら実施しなければならないので、もう少しスリム化できるところについて、また、この施設の在り方として一番大事な項目は何であるのかということを、優先順位をつけて作ってほしい。

▼委員

網羅的でも細かくしすぎない、全体把握できるという気持ちで整理すればどうか。アンケートの範囲を考えるにも、使っていない、分からぬ人には聞かない、など。あと、項目を減らそうと言っているのに増やすのはおかしいじゃないかと思うが、環境の中に地球環境とか、SDGs的なキーワードがどこかに欲しい。具体的にそういうことをやっているところなど、調べておく方が良いと思う。

▼事務局

ニーズの測り方については、本日様々なご意見をいただいたので、考え方についてマニュアルでの表現は特に注意をしていきたい。環境についても、社会的視点の項目に載せているが、施設の果たすハード面の項目となっているので、その点で今後の情報として収集方法について検討していく。

▼委員

公共サービスの在り方は根底から変わっている。大津市のような中核市は全国でもたくさんあるが、どこでもその新しい仕組み、時代の変化に、神経をとがらせている。何がこれから求められる市民サービスに繋がるかということが不明瞭なので、本当に難しい状況に来ている。かなり流動的なので、評価をする場合でも大きく影響があるのだろうと思う。

▼委員

情報の提供ということで、文科省で、「令和の日本型学校教育を推進する学校の適正規模、適正配置のあり方に関する調査研究協力会議」が立ち上がっており、学校の統廃合がすごく議論になっている。その中で、全国の教育委員会に学校の統廃合についてアンケート調査をしているとのこと。そこでおそらくメリットを把握して、進めていくのだろう。このことについてもある程度考慮されてはいかがか。

▼委員

先生方には最後にいろいろ今後の課題というところで、大津市へのエールも込めて先に検討しておくと今後、楽というか、あたふたせずに進行していくというような、そのようなアドバイスだったかと思う。今回のアドバイスを踏まえ、事務局の方でまたブラッシュアップに繋がることを期待している。